



政務活動費収支報告書

2025年3月24日

伊西市議会議長海老原一様

会派名 日本共産党

代表者氏名 山田喜代

経理責任者氏名 山田喜代

令和6年4月16日付け指令第6号^{印西結}で交付決定のあった政務活動費について、
伊西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告し
ます。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費実施報告書

別添

政務活動費収支内訳書

会派名 日本共産党

代表者氏名 山田喜代子

経理責任者氏名 山田喜代子

1 収支実績

収 入 A	支 出 B	差 引 A-B
360,000 円	360,000 円	0 円

2 収支内訳

(1) 収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務活動費	30,000円 X 12月 X 1人	360,000
合 計		360,000

(2) 支出

項 目	内 容	金 額 (円)
広報費	議会活動報告印刷費「ほくとせい」	360,000
合 計		360,000

備考

- 1 用途基準の用途項目ごとに分類すること。
- 2 領収書等を添付すること。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 山田喜代子

件 名

内 容

議会報告

6/1 20,000枚

9/9 20,000枚

1/27 20,000枚

3/24 20,000枚

以上

領収書

日本共産党印西市議ニュース 御中

No. 2024-010

発行日 2024/6/1

合計金額(税込) **¥100,135**

但し 部数20,000部

上記正に領収いたしました。



〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議ニュース
「ほくとせい」132号
2024/5月付け

		単位：円			摘要
数量	品名	単位	単価	金額	
1	印刷・発送諸経費	個	70,812	70,592	(株)きかんし20000部
2	同上 振込手数料	回	440	440	
3	編集・データ作成費	回	20,000	20,000	ちば民報社
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

小計	91,032
消費税率	10%
消費税	9,103
合計(税込)	100,135

$(70,592 + 2,000) \times 1.1 = 99,651.2$ (少額控除以下切捨)
 $440 \times 1.1 = 484$

領収書

No. 2024-003
発行日 2024/9/9

日本共産党印西市議ニュース 御中

合計金額(税込) **¥77,484**

但し 部数20,000部

上記正に領収いたしました。



T260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議ニュース
「ほくとせい」134号
2024/8月付け

単位：円					
品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1 印刷・発送諸経費	1	個	60,000	60,000	(株)きかんし20000部
2 同上 振込手数料	1	回	440	440	
3 編集・データ作成費	1	回	10,000	10,000	ちば民報社
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

小計	70,440
消費税率	10%
消費税	7,044
合計(税込)	77,484

(60000 + 10000) × 1.1 = 77,000
440 × 1.1 = 484

領収書

No. 2025-001

発行日 2025/1/27

日本共産党印西市議会ニュース 御中

合計金額(税込) **¥89,065**

但し 部数20,000部
上記正に領収いたしました。



〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議ニュース
「ほくとせい」135号
2025/1月付け

単位：円

数量	単位	単価	金額	摘要
1	個	70,529	70,529	備きかんし20000部
1	回	440	440	
1	回	10,000	10,000	ちば民報社
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

小計	80,969
消費税率	10%
消費税	8,096
合計(税込)	89,065

(70529 + 10000) x 1.1 = 88,581.9 (消費税以下
切捨)
440 x 1.1 = 484

領収書

No. 2025-002

発行日 2025/3/24

日本共産党印西市議会ニュース 御中

〒260-0031
千葉市中央区新千葉3-16-15
ちば民報社
☎043-205-4690
FAX 043-205-4691

備考
市議ニュース
「ほくとせい」136号
2025/3/30付け

小計	110,969
消費税率	10%
消費税	11,096
合計(税込)	122,065



合計金額(税込) **¥122,065**

但し 部数20,000部

上記正に領収いたしました。

単位：円

	品名	数量	単位	単価	金額	摘要
1	印刷・発送諸経費	1	個	70,529	70,529	納きかんし20000部
2	同上 振込手数料	1	回	440	440	
3	編集・データ作成費	1	回	40,000	40,000	ちば民報社
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						



編集・発行
日本共産党印西市議会議員 山田喜代子
印西市原山1-3-2-302
☎0476-46-21833

2024年度 3月議会報告

3月議会は2月14日から3月18日まで開かれ、代表質問は5会派が一般質問は13名が行いました。日本共産党は34議案中28議案に賛成し、令和6年度一般会計予算等4件、介護関連条例2件に反対しました。農業委員11名の任命については全員が賛成しました。

なお、農業委員の任期は令和6年4月1日から令和9年3月31日迄です。

2024年度(令和6年度) 一般会計予算に関する反対討論(要旨)

■市長の主張

市民からの貴重な税金は無駄遣いせず、子育て、福祉教育など市民のために還元する。真に住み良さを実感できる街づくりに鋭意取り組んできた。あらゆる世代の市民の皆様が住んで良かった、これからもずっと住み続けたいと実感し、未来に希望が持てる街づくりに引き続き、市民目線を持って全力で取り組んでいく。

今年度予算は前年度比6.1%増の521億1千万円を計上しました。

■評価する点

- ・災害用マンホールトイレの設置
- ・自転車用ヘルメット購入費の助成
- ・带状疱疹、おたふくかぜ、小児インフルエンザ予防接種の

- 助成
- ・小中学校の特別教室、配膳室へのエアコン整備
- ・農業用機械等の導入費の助成等

■改善を求める点

- 一般職のうち
- 常勤職員 714人(昨年より33人増)
- 非正規職員短時間勤務、会計年度任用職員 766人(昨年より52人増)
- 非正規職員の職種は、保育

	正規職員	非正規職員
保健衛生費	63人	105人
幼稚園費	14人	19人
図書館費	13人	57人
保育所費	54人	101人
児童福祉施設費	11人	69人

市民の暮らし、福祉、教育を支える職員の実態



い、豊かな教育環境をつくることを強く求めるものです。市長の言う市民の皆様から預かった税金は、暮らし、福祉、医療、教育を優先し農家を守り、地元商店を守り、文字通り住み続けたいまちづくりを市民の皆様とともに議会も行政も一体となり、すすめることを強く望みます。

印西市の財政は健全なのです！

財政の健全度を示す4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)はすべて早期健全化基準を下回り、市の財政は健全なのです。基金現在高は約180億6千万円、うち自由に使える財政調整基金は67億5千万円となっています。

教員不足も深刻

教員も15~16人が不足とのことです。県の不足数は437人にも達しています(24年1月)、定数欠員、産休、育休、長期療養の代替未配置は年を追うごとに増加し続けています。教育権を保障するため、市独自で教師の補助を担う人員を雇用するなど、先進市の例になら

困りごとの相談

市政へのご要望は

山田喜代子
☎090-5210-5812



能登半島地震 災害募金のお願い

1月1日に発生した能登半島地震は未だに復興のメドさえたえない状況です。被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。日本共産党は全国的に災害救援募金に取り組んでいます。みなさまのご協力をお願いします。郵便振替口座は00170-9-140321です。加入者名 日本共産党災害募金係 通信欄に「能登半島地震募金」と記してください。

一般質問

補聴器購入助成費増額などで質問

補聴器購入助成は3万円ですが、この額では足りません。補助金の増額と年齢枠を65歳からでなく60歳からの補助とするのと、さらに耐用年数は5年であることから、5年後の更新時の助成も求めました。

補聴器利用の効果は、

市長答弁

補聴器使用により会話が聞きやすくなり、安心して日常生活を送れるようになったとの意見をいただいているので効果があつたものと考えている。

先進地の例

▽杉並区：住民税非課税世帯の上限は4万、7000円
 課税世帯の上限2万、9000円
 △港区：住民税非課税世帯の上限は1万7、000円

購入した人の補聴器の額	件数
2万円台	4件
10万円未満	6件
20万円未満	27件
30万円未満	13件
30万円以上	35件
うち77万円が1件	

市の支出は
 292件の利用 584万円



課税世帯の上限6万8、000円
 対象は60歳以上。「認定補聴器技能者」によるアフターケアも制度化しています。

軽くて使いやすい机、テーブルにして

改修されてきた公共施設の机やテーブルは旧態依然であり、重くて使いにくいものになっていきます。

文化ホールの多目的室の机、中央駅前地域交流館和室の机(座卓)、コミュニティセンター和室の座卓も同様です。

教育長答弁

現状確認を行い、収納スペース等を考慮し検討してまいります。

市民部長答弁

利用状況調査や利用者の声を踏まえながら備品の更新計画を立てるなど考えてまいります。

国保税の減免を

国保加入者を職業別で見ると、非正規雇用と無職者が全体の75%を占め、収入構成では100万円未満が66%、年齢別では65歳以上が51%を占めています。



を訴えています。

この公費投入により均等割、平等割保険税を廃止し、協会けんぽ並みの保険税にすることができず、そして均等割が廃止されれば、子どもにまで保険税がかかる矛盾も解消することができず。

市として、1兆円の公費投入を強く国に訴えるよう求めました。

市は「国保の財政基盤強化のため、公費投入の確保を確実に実施することにも、財政支援の充実を図ることについて毎年行われる国保制度改善強化全国大会において引き続き要望していく」としました。

特別支援学級の

介助員等の増員を

市内小・中学校18校では特別支援学級に通う児童生徒が増えていることから、介助員等の増員を求めました。同時に労働条件の改善、さらに専門的な外部人材の支援を求めました。

教育庁は、「県教育委員会には特別支援アドバイザー派遣事業があり、特別支援学級担当や管理職の方へ助言していただいている。市ではアドバイザーという職はないが、担当の指導主

事を2名おり、専門性も高く、能力のある指導主事なので、そういう職員と県の特別支援アドバイザーが協力して学校を支援している」としました。

戸田市では、「専門的なスタッフを擁して、子どもたちをきめ細やかにフォローしている」という報道があつたことから、外部支援として専門的な方を招致するなどの検討を求めました。

介護労働者処遇関連条例 共産党のみ反対

介護事業者のケアマネージャー1人当たりの担当件数は現行35人です。その担当件数を44人とするものです。

公益財団法人国民健康保険中央会のシステムを利用し、事務職員を配置すれば49人に緩和するとう国の法令に基づいた条例改正です。

こんな「改正」では、現在でも足りない介護職員の負担増となり、小規模事業者は撤退せざるを得ない状況になりかねません。

誰でも安心して介護制度を利用するために、介護の現場で働く職員を増やすよう求められています。



編集・発行 印西市議会議員
山田喜代子 印西市原山1-3-213002
☎・FAX 0476-46-21883

迎春 本年もよろしく お願いします

今年、2025年は阪神淡路大震災から30年、能登半島大震災から1年が経ちました。亡くなられた方々への深い哀悼と被災された方々への心からの御見舞いを申し上げます。

そして戦後・被爆80年です。日本原水爆被害者団体協議会は昨年、ノーベル平和賞を受賞しました。
さて今年には印西市の平和条例が制定される予定です。板倉正直前市長が約束し、今年には藤代健喜新市長が条例制定を進めることとなります。非核平和都市宣言を行った市として、1日も早い制定を求めるものです。今年もよろしくお願い致します。

2024年12月

議会報告

12月議会は11月29日から12月19日までの21日間開かれ、一般質問は19人が行ない、議案43件、発議案2件を審議しました。

一般質問

■補聴器購入費助成増額を

補聴器の購入費用の助成は、現在2万円ですが、5万円に増やすよう求めました。3年間の購入者は380人。支出額は760万円(年間253万円)それを5万円に増額すると年間603万円で可能です。併せて、磁気ループ(ヒアリングケループシステム)の周知を求めました。

難聴は認知症だけでなく、社会的孤立を招く危険性があります。

す。聞こえに不自由を感じても受診した人は38%です(日本補聴器工業会調査)。周知啓発について市は、「市ホームページ」のチラシの掲載について検討する」としました。

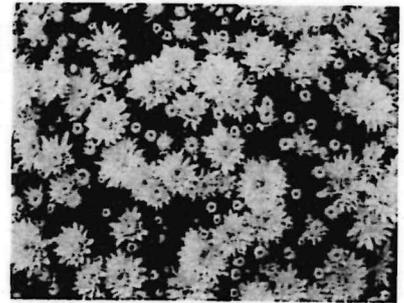
■市道の整備は十分か

安全な通学路を
市道の整備を求める質問に、市は「印西中学校の歩道を設置する為の拡幅整備の用地取得をすすめ、又、牧の原小の通学路の歩道設置を伴う拡幅工事をすすめていく」としました。通学路の安全対策は最優先とする事を求めていきます。

■消えた白線

横断歩道の塗り直しを
市内には横断歩道の白線が全く消えている、または消えかかっている所が数多く見られ、白線の塗り直しをすること、対策が必要な箇所の把握を求めました。

しかし市は、横断歩道の管理



継続雇用とするべきであり、何より2人とする前に、職員の労働環境の充実(非正規職員を正規職員とする、女性管理職の登用等)を優先するべきではないでしょうか。
ちなみに副市長の報酬は年間1,600万円。副市長室の部屋の改造費用は、約560万円です。議案に反対したのは、共産党のほか板橋、軍司、津田議員でした。

■国保税値上げの条例

国保制度は、低所得者層と高齢者が多いという加入者構成となつていきます。
国保税は会社員などが加入する健康保険と比べて、2倍の高さです。全国知事会や全国市長会などは公費投入、国庫負担を増やし、国保税を引き下げることとを国に要望し続けています。
令和5年7月時点の国保世帯数は12,735世帯です。
所得の未申告、所得0円、200万円未満の世帯は全体の75%を占めています。
世帯の構成人数
・1~2名の世帯が全体の92%を占める。
・1人世帯 所得200万円↓
・2人世帯 所得100万円↓10、600円
・3人世帯 所得100万円↓10、600円
・4人世帯 所得100万円↓12、100円
・5人世帯 所得200万円↓24、600円
・6人世帯 所得200万円↓22、200円
・7人世帯 所得200万円↓21、600円
・8人世帯 所得200万円↓21、600円
・9人世帯 所得100万円↓10、600円
・10人世帯 所得100万円↓10、600円

■学童保育の運営を指定管理者とする条例

日本共産党は4件の条例(学童保育は2件)に反対しました。
現在、副市長は1人ですが、2人目の副市長は市役所改革や原小学校の分離新設等、特定の課題をになつていくもので、任務が終わり、一定のメドがつけば職務も終了となります。
市民の暮らしを守る観点から
木下・大森の2小学校、内野・内野第2、原山・高花の3小学校の学童クラブの運営をシタックス大新東ヒューマンサービスが行うことの議案です。日本共産党は、公設公営化を要求し実現したものの、市は国に依り指定管理者制度による運営を導入しました。仕様書によると開所時間については土曜日、夏休みなどは朝8時からとありますが、朝7時からの開所を求めました。



もっと便利に ふれあいバス 運行検討分科会傍聴記

市は「誰もが公共交通ネットワークを利用して、便利で気軽に移動ができるまち」を目指し、令和3年から令和7年度を計画期間として、各種の事業に取り組みんでいます。

このような中、ふれあいバスの更なる利便性向上を図るため、運行ルートおよび運行ダイヤの再編を行うものです。

主なルートの変更点

■中ルート

竜ヶ崎線（迎山・大森坂上）は廃止。新ルートとして古新田、印西中、総合福祉センターを経由し市役所着となります。

民間路線バスとの重複区間の解消を図ります。

■西ルート

中央公民館、浦部、小倉、小倉入口、戸神台バス停を廃止します。（戸神台は北側道路側へバス停を移動します）

ルートの安全性向上と運行時間の短縮を図ります。

■南ルート

泉新田2、天王脇、天王前、柏木台バス停を廃止します。代わりに中ルートにバス停を設置します。

印西郵便局前〜ハートビレッジ前の経路変更（バス停の新設、医療機関付近を経由し、バス停を新設します。運行時間短縮、医療機関へのアクセスの向上が見込まれます。

以上の3ルートでバス停から遠い交通不便地域への対応は、デマンド交通として、タクシール利用助成事業の区域拡大を検討します。

■ルートの新設

①牧の原駅圏への循環ルートの新設 牧の原駅北口を起終点とし、印西総合病院をはじめ、本笠クリニックタウン、原小学校付近、西の原5丁目などの医療機関を循環する運行ルートを新設します。

これにより、牧の原駅北側地域の公共交通の確保、および牧

の原駅圏医療機関へのアクセス向上を図ります

②印旛地区（印旛日医大駅〜平賀学園台）間へのルートを新設します。

印旛地区へのふれあいバス運行を検討します。

印旛地区を運行している民間路線バス（印旛学園線、宗像路線、六合路線）の3路線でフレアイカを利用できるようにします。

※フレアイカとは（70歳以上の対象の「ふれあいバス無料乗車カード」です。効果としては印旛地区住民の移動手段の確保です。

交通不便地域等への対応 バス停から遠い「交通不便地域」等への対応は、デマンド交通としてタクシール利用助成事業の区域の拡大の検討を行います。

以上、討議資料からの抜粋ですが、今回1月7日の会議後、全体会議を開催し、次に3月、パブリックコメントで広く皆さんの声を聴くこととなります。その後、会議を経て令和7年度中に結論が出ることとなります。これはまた「素案」としての提案です。市は人口急増で若

い人の入居が進んでいるとはいえ、高齢化も既存地域だけでなく、ニュータウン地域も同様です。

誰でも、いつでも不自由なく外出でき、安心して暮らすことができれば「住んでよかった印西市、住み続けたい印西市」となります。

皆さんの声をお寄せください。皆さんの声で実現！

エレベーターに椅子設置

市庁舎のエレベーターに椅子が設置されました。荷物を置くたり、腰掛けたりと市民から喜ばれています。

通学路が広くなりました

印西中の通学路の一部が改善されました。

大森坂下から千葉歯科医院の先の歩道が、一部狭くなっていた、交通量の多い道路のため危険でしたが、このたび2人並んでも歩ける広さとなりました。

山田喜代子

文教福祉常任委員会委員
都市計画審議会委員

印西地区環境整備事業組合議員
日本共産党議員は、私個人のため党派とならず、議会運営委員会、そして一部事務組合議員にも所属していません。しかし今回組合議員のひとり市長選に立候補したことから、一議席空白となり、組合議員への所属が決まりました。

左記のQRコードは12月議会質問動画にリンクしています。

困りごとの相談 市政へのご要望は



☎ 0476-46-2183
携帯 090-5210-5812



編集・発行

日本共産党印西市議会議員 山田喜代子

印西市原山1-3-213002

☎0476-46-21833

2024年度 6月議会

連日の猛暑の中、皆さまお変わりなくお元気で過ごして
しょうか。

6月議会は5月31日から6月20日まで開かれ一般質問は
19人が行い、9議案、承認3件(専決処分)、報告6件、(諮
問2件、人権擁護委員の推薦)を審議しました。

私は議会初日の後、コロナウイルスに感染し、一般質問が
できませんでした。市民の皆さんから寄せられた声を反映す
ることができず申し訳なく思っています。しかし質問原稿を
提出した後、JR駅無人化について2面上2段のようなチラ
シを作成し、木下駅・小林駅にて配布したところ、市民から
切実な思いのメールをいただきました。ご本人の了解を得て
紹介させていただきます(2面下4段)。

6月議会での質問文書 無人化による市民生活の
は次の通りです。 影響を市はどのように認
1、木下、小林駅の無人 識しているか。
化について 障害者の雇用を促進する
こととしている。

令和6年3月、駅が無 2、誰もが安心して住み
人化となり、市民生活に 続けるられるまちに
大きな影響を及ぼしてい (1)対象となる市民の実
る。「新幹線の切符のた 態はどうか。

一重度障害者等支援、就
労支援特別事業について
同事業は重度障害のあ
る方に対して雇用政策
と福祉政策が連携して通
勤、職場等において必要
とする移動、身体介護な
急激な人口増、企業の

め柏駅のみどりの窓口ま
で行った。窓口は混雑し
ており購入に手間取り、
結局往復2時間もかかっ
た」との声が届いている。

環境を、道路整備の促
進を

3、安心して外出できる



レンゲショウマ

か。
(3)印西市交通安全対策
会議での課題は何か。

夏休み明け9月から学
校給食が完全無償化に

市立小中学校の給食が
完全無償化されます。

しかし市外の私立小中
学校、そして特別支援
学校は対象となっていな
いことから、市内の子ど
も達には平等に無償化す
るべきであると訴えまし
た。不登校の児童生徒へ
の対応も課題となってい
ます。

JR東日本㈱へ
成田線増発等を要望

成田線活性化推進協議
会(JR成田線沿線4市
2町で構成)では7月1
日に、JR東日本㈱の千
葉支社へ、また、2日に
は首都圏本部を訪問、要
望書を提出しました。

成田線の輸送力強化や
利便性向上が沿線自治体
での課題となっているこ
とから、①成田線の増発、
②成田空港へのアクセス
向上、③千葉方面へのア
クセス向上、④成田線各
駅の施設整備などを要望
しました。

印西市からは2分に1
本程度のダイヤの増発
や、駅員への細かい対応、
特に車椅子を使用される
方への配慮について提言
しました。

協議会では、今後も様
々な形で、成田線沿線の
活性化を図り、沿線住民
の利便性向上を目指しま
す。

交通政策課交通政策
係 ☎(33) 44115

木下・小林駅の無人化撤回を

住民の切実な声をJRに届けよう

駅が無人化されて2ヶ月が経とうとしていますが、「新幹線の切符を買うのに柏駅まで行き、2時間もかかって木下駅に帰ってきた。夜間が心配だ」などの声が寄せられています。

高齢者・障害者の皆さんにとつて、無人化は安心安全が保証されません。地域住民がいつでもどこでも自由に、安全に移動することは健康で文化的な生活を営む上で欠かせません。

憲法が定めた生存権、移動する権利、幸福追求権などを実現するために移動する権利を保障することが求められています。

「市としてJRに無人化を撤回するように求めよ」と議会で皆さんの声を紹介し、質問を行いました。

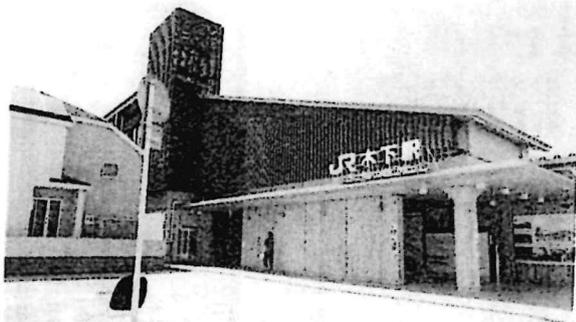
皆さんのお声を、要望をお寄せください、ご協力よろしくお願ひします。

日本共産党

印西市議会議員

山田喜代子

「ほくとせい」
「1000号」
駅で配布したチラシの再掲です。



こんにちは、初めまして。突然のメールで失礼致します。

先日、木下駅でこの件の用紙を頂きました。この駅の無人化の件で、非常に困っておりますので、メールさせて頂いたいただきました。

実は一昨年前、市に対し木下南口のバリアフリー乗降スペースの設置を都度お願いしておりました。娘が車いすユーザーであること、乗降の際に同じようにお困りの方がいらっしやるのではという思いからです。

やっと市からバリアフリー乗降スペースを設けるとの連絡をいただき、去年秋に工事が完成。とても喜んでおりました。先、木下駅が無人化となりました。

やっと駅前にバリアフリー乗降スペースができ、乗り降りも容易になりましたが、そもそも電車に思うように乗れないのであれば意味がありません。乗るのも降りるのも、かなり前から電話を

入れなければなりません。申し入れの電話自体もなかなか繋がりにませんし、都度お金もかかりました。

そのうえやっと電話がつながっても、更に長く

Rですが、何を持ってバリアフリーというのでしょうか。先ず、人員削減・経費削減ありきの無人化に、本当に困っております。娘は今はまだ学生ですが、来春より都内へ通勤予定です。

このままでは通勤に木下駅が使えないため、引越しも本気で考えざるを得ない状況です。

この4月に池袋からの帰り、予め連絡を入れていたにもかかわらず、90分ほど日暮里か我孫子で待つ必要があると言われました。

車椅子ユーザーは駅無人化で特に深刻

「ほくとせい」見て実態訴え

待たされる上、希望の時間に駅員が駅に行かれないようであれば、平気で長時間待つように言われます。

バリアフリー向上のためといい、バリアフリー料金を上乗せしている

しかし依然、根本的な解決には至っておらず、木下駅を使わない方法を検討している次第です。

（約2週間後、どちらからもお詫びや改善向上への推進等のメールをいただきました）

さすがにひどすぎると思い、JR東日本と成田線活性化推進室（我孫子市）にこの件に関して、クレーム等の連絡を入れさせていただきました。

他の家族も定期券や新幹線の子ケット等の購入の際に不便を感じておりますが、車いすユーザーは物理的に電車に乗れないため、本当に困っているということを声に挙げてさせていただきます。

困りごとの相談と 市政へのご要望は

山田喜代子
☎ 090-5210-5812



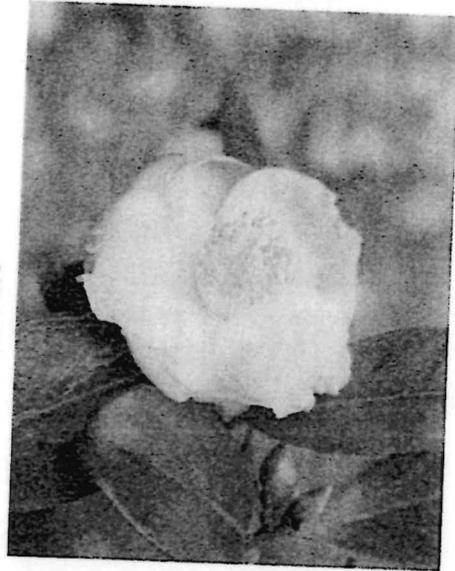
※本稿は娘さんが車椅子ユーザーの方からメールでご意見を頂きました。御本人の了解の上で紹介させて頂きました。

ほくとせい

編集・発行 印西市議会議員
山田豊代子 印西市原山1-3-2-302
TEL・FAX 0476-46-21888

2025年3月 議会報告

3月議会は2月17日から3月17日まで開かれ、代表質問は6会派が、一般質問は12人が行いました。日本共産党は32議案中23議案に賛成し、令和7年度一般会計予算等4件、職員に関する条例5件に反対しました。



2025年度(令和7)一般会計予算に関する反対討論 豊かな財政力いかし、 暮らしを守る予算を

(要旨)

一般会計予算の規模は570億6000万円、対前年度比9.5%の増です。
基金現在高の状況は、約158億6000万円、対前年度比25.4%減と見込まれ、財政整基金は約60億7000万円となっています。
予算編成方針においても「財政の健全性を示す4つの指標は

- ・民間保育園、幼稚園への補助の拡充
- ・小中学校の施設整備改修事業
- ・中学校体育館空調(エアコン)

評価すべき点(改善を)

- ・第2次救急医療機関(日医大千葉北総病院、印西総合病院)への補助金9000万円が計上されました。

医療機関への補助は 県・国にも求めて

- ・多々羅田公園トイレ改修(高花・大塚前公園も対象に)

設備実施計画

- ・学校給食の無償化(私学・特別支援学校、不登校の子どもも対象にすべき)
- ・ふれあいバスのルート等の見直し(より広く市民の声を集めよ)

この金額は、対前年度比6000万円。医師、看護師の人数は、千葉県は一般病院病床数、医師数、看護師数、いずれも県民10万人あたり全国最下位クラスの43位から45位。全国5位の財政力を持つ県、国へ補助金を求めるべきです。

正規待遇を原則に

人口急増により正規・非正規とも増員していますが、部署により非正規職員が正規職員を上回っています(左表)。

国家資格でも不安定雇用

これらの職種では、専門性の高い国家資格を持ちながら低賃金、何より1年ごとの更新という不安定雇用が多いことを示しており、大半を女性が占めています。

教育、福祉でのジェンダー平等に対する市の姿勢が問われます。11万都市に引き合わせ、正規職員として採用し、待遇改善を図るべきです。

職種別	正規職員	非正規職員
保健衛生総務費	50人	52人
幼稚園費	9人	19人
図書館費	15人	57人
保育所費	52人	120人
児童福祉施設費	15人	64人
	(141人)	(312人)
	30%	70%

今年こそ平和条例の制定を

今年には東京大空襲から80周年、国連で制定された国際女性デー50周年。男女雇用機会均等法ができてから40年。市制施行30年。非核平和都市宣言から30年となっています。

被団協(日本原水爆被害者団体協議会)は昨年ノーベル平和賞を受賞しました。

板倉前市長は平和条例の制定を議会で約束しました。藤代市長は「いつの節目の年にされるでしょうか?」

3月9日印西市道族会による平和講演会「太平洋戦争の悲惨さを語り継ぐ」原爆や空襲などの体験から、平和の大切さを学ばすに参加された市長は「家族のシベリア抑留体験を話されました。」

4月26日には、市民団体「印西市平和行進実行委員会」は、広島から講師をお呼びし、平和のついでに語り継ぐ原爆の記憶を、ふれあい文化会館で開催します。市民の暮らしを守る各

事業は平和であってこそ表現できるのだよ。

■八潮市の道路陥没事故に関し本市下水道の状況・対応を問う市長「調査研究を進め、市民の安心・安全を守っていく。」市「市の公共事業、下水道事業の老朽化対策については、印西市公共下水道ストックマネジメント計画、地震対策には印西市下水道総合地質対策計画を策定して、基本的な方向や必要な対策を定め、事業を進めていると」

■安心して住み続けたいUR賃貸住宅を市営住宅に

県内で市営住宅がないのは白井市、富里市、そして印西市。UR賃貸住宅の空室を市営住宅として活用し、家賃補助を求めました。

市は「住宅セーフティネット法(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律)」の改正が令和6年6月に公布され、令和7年10月に施行することとなることから、居住支援に関し、関係部局と連携を図っていくとしました。

高層住宅1階22戸の住宅に2戸しか住んでいない状況。皆さんはどう思いますか。

一般質問

ファミリー・サポートセンター

命をあずかる仕事にふさわしい対価を

ファミリーサポートセンター利用者推移

	利用会員	提供会員	両方会員
R6/7	863人	105人	118人
R5	836人	96人	118人
R4	770人	94人	114人
R3	696人	91人	84人

ファミリーサポートセンターは、子育てに手助けを求めている人と、子育ての手伝いをしたい人と、相互援助する会員組織です。手助けを求める人は、手助けを手伝う人に700円を支払います。手助けを求める人には700円より負担を軽くし、手伝う人へはより増額することとするシステムを作ることも求めました。

市は「子育てを互いに助け合う総合援助活動であり、利益を追求するものではない」としました。

自立支援医療対象者数 診断書への助成金額 (上限)

区分	人数	市名	助成金額
R7/1	1,022人	成田市	3,500円
R5	1,444人	八街市	5,000円
R4	1,336人	柏市	5,000円
R3	1,281人	佐倉市	5,000円

年々増えていることが分ります

専門職の配置状況

	小学校 18校		中学校 9校	
	教師 312名	講師 24名	教師 112名	講師 3名
費用は県負担	スクールサポートスタッフ	18名 (1週間29時間)	9名 (1週間29時間)	
	スクールカウンセラー	11名 (兼務6名)	8名 (兼務1名)	
	事務職	21名	11名	
	スクールソーシャルワーカー		1名	
費用は市負担	用務員	18名	9名	
	学校司書	7名	4名	
	学習指導員	44名	12名	
	介助員	43名	7名	

精神通院医療へ補助を

■長期の通院は本人も家族も重

かを償いました。子どももの成長につながるます。市としてどう解決を図るのかを償いました。

い負担です(※左上表参照) 自立支援医療受給者証の更新手続きは、自ら申請する為忘れがちです。市の対応を求めました。市は「県では通院ノートの表紙に、市町村が自由に活用できる余白を設けたので利用してほしい」と答弁。 また手帳の取得時に要する。診断書の料金の一部を補助するよう求めました。市は「慎重に検討する」市長は「この問題の重要性は認識している」としました。対象者の人数は年々増えています。

■小中学校の専門職の配置改善を求めました(※左横表参照) 教職員の長時間労働の解決こそ子どももの成長につながるます。市としてどう解決を図るのかを償いました。

■上記の他、家庭科、技術家庭科、音楽など専門の教師も不足しています。◆長期休暇の教師は7名。◆講師とは、教員免許は持っているものの教員採用試験に合格しない、あるいは非正規雇用であり、一つの学級の担任を持ち、教員と同様の仕事をしています。社会保険も自己負担で加入します。◆教師の負担でなくなったもの・プール清掃、体育施設開放用の鍵管理・交通災害の保険手続き。■教師の配置 県費でのスタッフを充実するよう県へ要求し、市で採用できるスタッフは、生徒数にみあった数の専門の職員の配置は、早急に実施すべきです。正規として採用することを求めます。

スクールサポートスタッフ (SSS) は県費で「配置していただきますが、市としても採用することを求めました。1校に1名ですが、小規模校から大規模校まで差は大きく、規模に見合ったスタッフ数にすべきです。 SSSの業務は、ドリルの丸つけ、職員室の電話対応、消掃、草刈りと多岐にわたっていることから、一部をシルバー人材センターや町内会へ依頼することも求めました。 学校司書も1人で中学校、小学校を兼務していることから、各学校に1名ずつの配置も求めました。 市は人材確保に努めながらすすめたいとしました。

印西地区 環境整備事業の 組合だより



2市1町(白井、印西、米)から構成される組合議会は2月7日に開催され、5人が質問に立ちました。 その後、令和6年度補正予算、令和7年度予算(一般会計・基金事業特別会計)等が審議され全会一致で可決されました。 日本共産党は、職員の労働環境について、職員数は業務に對し十分か。有給休暇、時間外労働等を質問しました。 正規職員は26名、再任用職員は4名であり、3課ともに有給取得率は年々下がり続け、時間外勤務労働は年々上がり続けていること。今後、次期中間処理施設(クリーンセンター)の移転問題、現クリーンセンターの跡地問題と問題は山積みであることから、職員の増員を求めました。 組合は、「職員数の不足の場合、関係市町村に職員の派遣をお願いする」としました。

困りごとの相談 市政へのご要望は

山田喜代子
☎ 0476-46-2183 携帯 090-5210-5812